

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	68,498,774,870	流動負債	44,231,094,364
現金預金	241,799,861	支払手形	951,000,594
受取手形	235,810,000	電子記録債務	2,716,165,474
電子記録債権	343,655,401	工事未払金	29,486,216,287
完成工事未収入金	51,648,608,951	リース債務	9,132,640
未成工事支出金	1,009,424,620	未払金	827,792,568
材料貯蔵品	345,983,357	未払費用	1,368,382,572
預け金	1,700,000,000	未払法人税等	1,924,745,684
前払費用	123,363,851	未成工事受入金	1,050,294,527
未収入金	11,154,055,930	預り金	2,898,966,977
未収消費税等	1,300,306,619	完成工事補償引当金	2,907,000,000
その他	503,866,280	工事損失引当金	82,000,000
貸倒引当金	△108,100,000	資産除去債務	7,439,000
		その他	1,958,041
固定資産	7,420,208,480		
有形固定資産	1,517,102,702	固定負債	1,695,496,648
建物・構築物	614,836,960	リース債務	13,292,774
機械・運搬具	30,885,229	退職給付引当金	1,377,935,947
工具器具・備品	69,596,973	役員退職慰労引当金	91,560,000
土地	781,770,000	資産除去債務	192,707,927
リース資産	20,013,540	その他	20,000,000
無形固定資産	105,371,471	負債合計	45,926,591,012
ソフトウェア	101,678,471	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	3,693,000	株主資本	29,990,365,330
投資その他の資産	5,797,734,307	資本金	2,300,000,000
投資有価証券	100,699,362	資本剰余金	1,634,445,854
関係会社株式	958,125,592	資本準備金	1,634,445,854
破産更生債権等	3,956,489,437	利益剰余金	26,055,919,476
長期前払費用	73,065,578	利益準備金	40,800,000
前払年金費用	1,170,365,224	その他利益剰余金	26,015,119,476
繰延税金資産	2,769,173,683	別途積立金	19,000,000,000
その他	628,915,431	繰越利益剰余金	7,015,119,476
貸倒引当金	△3,859,100,000	評価・換算差額等	2,027,008
		その他有価証券評価差額金	2,027,008
		純資産合計	29,992,392,338
資産合計	75,918,983,350	負債純資産合計	75,918,983,350

損益計算書

(自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高		117,299,232,129
売上原価		
完成工事原価		102,416,171,819
売上総利益		
完成工事総利益		14,883,060,310
販売費及び一般管理費		4,697,576,181
営業利益		10,185,484,129
営業外収益		
受取利息配当金	114,767,150	
その他	27,056,623	141,823,773
営業外費用		
支払利息	6,170,562	
その他	10,760,762	16,931,324
経常利益		10,310,376,578
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,017,000,000	1,017,000,000
税引前当期純利益		9,293,376,578
法人税、住民税及び事業税	2,904,221,360	
法人税等調整額	△ 181,863,586	2,722,357,774
当期純利益		6,571,018,804

注 記 表
 自 2024年 4月 1日
 至 2025年 3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---------------------------------------|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法 |
| | (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| ①有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法 |
| ②無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ①貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。 |
| ④子会社整理損失引当金 | 子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 |
| ⑤退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑥役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（請負工事業）

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（材料販売事業）

顧客との契約に基づき、工事関連の資材を販売しております。材料販売については、顧客への資材引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件を充足することで履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引価格は契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（6）グループ通算制度 適用しております。

2. 貸借対照表関係

（1）有形固定資産の減価償却累計額	1, 812, 006, 662円
（2）関係会社に対する短期金銭債権	10, 040, 262, 423円
（3）関係会社に対する長期金銭債権	3, 956, 489, 437円
（4）関係会社に対する短期金銭債務	3, 161, 492, 920円
（5）保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：借入金ほか）	1, 330, 846, 844円
（6）顧客との契約から生じた債権	12, 379, 529, 252円
（7）契約資産	39, 269, 079, 699円

3. 税効果会計

（1）繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

貸倒引当金	1, 247, 461, 120円
完成工事補償引当金	907, 363, 200円
未払費用（未払賞与）	356, 467, 450円
その他	257, 881, 913円
繰延税金資産の純額	2, 769, 173, 683円

（2）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.00%から31.52%に変更して計算しております。

その結果、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27, 907, 224円増加し、法人税等調整額が27, 922, 616円、その他有価証券評価差額金が15, 392円それぞれ減少しております。

4. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

16,950円96銭

(2) 1株当たり当期純利益

3,713円77銭